

# 教化宗団真言宗智山派における宗団教化の可能性

～“宗団教化”といふこれまでの常識に対する私論～

片野真省

## プロローグ～教化とは何か、教化の主体となり得るもの～

「教化という言葉には、僧侶の立場からの思い上がり、傲慢さを感じてしまいます。」ということを20代前半の若い僧侶から聞いたことがある。自分自身も同じようなことを感じていたこともあるが、このように、何のよどみもなく、ハッキリと発せられた言葉に、目が覚めた思いを抱いたのである。確かに、自らが寺院において、檀信徒と接して宗教活動をおこなう時には、教化という言葉を使つたり、教化について考える必要性は、まったく感じられない。どれだけ多くの宗教活動をおこなつっていても、例えはそれが、文書伝道・掲示伝道・法話・詠歌・伝統行事・回向等、さまざまな活動をおこなう時に、「教化をおこなっている」という実感を抱いていることはない。そうした時を考えていることは、いかにしたら、檀信徒の関心を呼ぶことができるか。どうすれば、檀信徒が宗教的感動を抱けるのか。こうした意欲に支えられて、寺院で活動していると言つてもいいだろう。

しかし、真言宗智山派における教化推進について、つまり、“宗団教化”というものを考えたり、語る時には、こ

の摩訶不思議な「教化」という言葉を、何の躊躇もなく使わなければならない。何故なら、「教化」という言葉は、真言宗智山派宗法・宗制にも、きちんと記されている専門用語であるし、仏教界の共通語となつてゐるからである。また、既成仏教教団において、曹洞宗をはじめとする一部の教団では、「教化学」や「教化研究」という研究領域が存在し、さまざまな視点から、教化に関する研究論文が出されていることも事実なのである。こうした教化学という研究領域が試みられた背景には、各教団が推進してきた教化運動の勢いが衰え、停滞する傾向を打破する意図が込められていたと思われる。しかし、智山派においては、こうした分野の研究は、ほとんど取り組まれることもなく、うやむやなまま、「つくしあい運動」そのものが、何の総括もなされずに、智山派教師から半ば忘れかけられた存在となつていつたのである。

さて、この「教化」という言葉ほど、抽象的かつあいまいな言葉はないだろう。そして、この教化という宗教活動ほど、あるひとつの視点が欠落した時には、自己満足でひとりよがり、相手（檀信徒）にとつては「大きなお世話」となりかねないのである。われわれが檀信徒に対して、檀信徒の立場から、われわれがおこなおうとする教化を見つめ直してみないことには、われわれにとつても、檀信徒にとつても、有効な教化が存在し得ないことになる。

それは、例えは、クラシックでも、ジャズの演奏家でも、演奏家自らが満足する演奏に終始するだけなら、多くの聴衆からそっぽを向かれてしまうことと同様である。自らが演奏している瞬間、同時に、その演奏に耳を澄ますひとりの聴衆たり得ることが、一流の演奏家の条件と言われる。つまり、創り手（クリエイター）と受け手（リスナー）の関係は、教化者と被教化者の関係と同じく考えられるのである。われわれが、われわれの論理（発想）や専門用語の世界にドップリと身を浸させていいる限り、「教化」という言葉には、「傲慢」とか「思い上がり」というニュアンスが必ずつきまとつてゐることを、われわれは、もっと真剣に受け止める必要があるのであるだろう。被教化者たる

## 教化宗団真言宗智山派における宗団教化の可能性

檀信徒のあるがままの姿と、その望むところを、しっかりと見つめ続けることによって、われわれがおこなう「教化」を、われわれ自身が可能とするのである。

このように、常に「傲慢」という影がつきまとう「教化」という言葉は、われわれが所属する真言宗智山派という宗団において、「教化宗団」「宗団教化」「教化活動」等、さまざまに使われている。しかし、いま現在、教化という言葉が使われ、語られる時に、使う側にとって、共通認識があるとは思えない。智山派教師にとって、教化という言葉に対する解釈やイメージには、大きなギャップがあると言えるだろう。こうした現状において、真言宗智山派を取り巻く実情や、宗内議論が何も成されない現実の中で、真言宗智山派の教化推進がおこなわれてしまう時には、無駄な労力と不必要的経費が浪費されることを、われわれはしっかりと見つめる必要がある。

「教化とは何か」という漠然とした問い合わせに対して、われわれはこれまでに、一般教師レベルで議論する機会にも恵まれず、また、この問い合わせに対する明確な答えを持ち合わせてもいない。教師それぞれが、教化に対する勝手なイメージを抱いているに過ぎないのが現実であり、また、多くの教師は、教化について考える機会を得ることが、極めて稀であるという状況が、現在の智山派の姿であろう。そして、こうした現実を直視した時に、智山派の教化推進として、何をおこなうべきかが、浮かんでくるのである。

教化について考える時、一人称たるわれわれ教師と、相手、つまり、二人称たる檀信徒との関係を、それぞれの立場・状況・実際に正確に知る必要がある。智山派における菩提寺と檀家、祈願寺院と信徒との関係について、しっかりと把握することを抜きにして、教化を語ることも、智山派の教化推進を開拓することもあり得ない。自分の寺院での教化活動の方法論が、他の寺院にも、そのまま有効となることはあり得ないし、教化活動とは、それぞれの寺院に適した方法があり、千差万別であることを忘れてはならない。宗団レヴェルの教化であればこそ、寺院住職・

教師のコンセンサス（ある程度の合意・共通理解）を得た上で、機能的で効率的な推進・展開がはかられるべきである。

「教化」は現実に存在可能なものなのか。「教化宗団」とはどんなものか、既成教団は「教化宗団」たり得るのか。そして、「宗団教化」とは具体的に何をおこなうのか。こうした疑問に対し、教師レヴェルの議論を拡充し、深め、積み重ねることが、いま、われわれが取り組まなければならない最優先される“教化推進”である。

### 一、これまでの宗団教化の実際

まず、教化をおこなう主体について考えてみたい。教化の主体としては、宗団と寺院と教師の三つが考えられる。そして、この三つの主体それぞれの役割を、明確に分類して整理した上で、宗団教化を考察する必要があるだろう。ここでは、次のように分けてみたい。

- a、宗団——人材養成（教育・研修）……指導者の養成も含まれる
  - 情報収集・分類・発信（出版活動を含む）
  - 宗内弱者（寺院）の支援
  - 社会への奉仕・救済
- b、寺院——檀信徒教化の拠点（伝統行事・教化行事）
  - 地域社会活動にスペースを提供／周辺地域社会に対する活動
- c、教師——檀信徒教化（教化活動・相談活動）
  - 周辺の人々に対する教化活動

この三者がおこなう教化（活動）は、対象も内容も方法も異なつてくるはずである。だから、この三者が果たす役割もおのずと違つてくるだろう。しかし、これまでの「宗団教化」という概念、イメージには、こうした点があいまいなまま、明確に区分する必要性が認識されていなかつたように思われる。そうした認識の不足は、智山派の実際の姿・かたち、実態をくまなく把握できなかつたことに端を発している。事実、二十五年も前に提唱された真言宗智山派の教化運動「つくしあい」以前に、智山派において教化推進を展開する波はほとんどなかつたと言えるだろう。なおかつ、宗団レヴェルによる教化を推進するという発想そのものが、乏しかつたと考えられる。

しかし、当時の真言宗智山派を取り巻く環境は、非常に厳しい状況をうかがわせていたことも確かである。つまり、創価学会や立正佼成会をはじめとする新宗教の教線拡張と、こうした、いわゆる新興宗教に対抗するかたちで、既成教団が展開した教化運動という流れの渦に、智山派も巻き込まれざるを得なかつたのである。ただし、「つくしあい」運動を展開することで、問題の多くがすつきりと解決できなかつたことも現実なのである。他の既成教団の取り組みに遅れをとらない、新興宗教の勢力に対応するという対処療法と、真言宗智山派に適した教化態勢を構築していくことは、別の話なのである。確かに、宗団の教化運動を推進・展開することと、教化態勢を構築することは、将来的につながつてくることではある。しかし、「つくしあい」運動を提唱すれば、それで教化態勢が構築されるわけではないし、何もかもがすべてうまく運ぶ保証はどこにもなかつたのである。「つくしあい」理念の内容を検証した時に、その当時の状況を考慮すれば、智山派の英知を結集したものであつたと評価したい。けれども、その理念を最大限に生かすための環境は、その後の二十五年間にはほとんど整備されなかつたことも、確かなひとつつの評価である。

また、これまでに「現場のニーズ」という言葉が良く用いられてきた。寺院において、檀信徒と接する住職・教師が教化活動をおこなう際に、すぐに檀信徒に対して使うことができる資料・教材（教化材料）・施本を宗団が作成す

ることが、現場のニーズに応えるという意味で使われてきたと思われる。しかし、この「現場のニーズ」という言葉には、幻想と誤解による大きな落とし穴が隠されているのである。『現場のニーズ』とは、一体何なのだろう。現場のニーズと言うからには、智山派寺院住職・教師が何を求めているかを把握しているということが前提となるはずである。それでは、真言宗智山派が五年毎に実施している総合調査において、真言宗智山派の実態と、住職・教師の声として何が明らかにされたのであらうか。

真言宗智山派の教化推進の歩みを振り返った時に、宗団は、この教化運動を、智山派全教師の心に浸透させる有効な方策を何ひとつ実行できなかつた。また、智山派の『古今東西寺院事情』に対する認識を欠落させたままに、この運動を一方的に押しつけ、うわべだけの運動推進という方法（大義名分）によつて展開しようとしたのである。さらには「つくしあい」に対する教師の意見・声をあらゆるかたちで聴取・実感して、いこうという積極的な姿勢は見られなかつた。また、つくしあい運動は、都市部にあって、経済的に豊かな寺院における教化活動の理想型をイメージしていたように思われる。そうした発想によつて生み出された「つくしあい」運動は、都市部以外におよそ八割の寺院が所在し、更には、智山派教師の半数以上が兼職を余儀なくされている智山派寺院事情には、とうてい受け入れがたい内容だったのである。つまり、都市部の智山派事情はごく少数派であり、寺院活動だけで生活が成り立つ教師は、智山派において、過半数に満たないのである。

これまでに、つくしあい運動が停滞・挫折した理由として、「つくしあいの名称」や「本尊論」の問題が指摘されきたが、こうした指摘は、表面的な決着をはかるための、体裁を整えるだけの形式論という気がしてならない。そして、もう一つには、運動を開拓させる責務を負うべき行政サイドが、宗団教化として「つくしあい運動」を推進・展開することに本気で取り組まなかつたことにある。また、教化推進をはかるために有効な教化態勢を確立する意欲

## 教化宗団真言宗智山派における宗団教化の可能性

を抱けなかつたことも指摘できるだろう。ただし、なぜ、当時からこれまでに至る行政担当者が、宗団教化といふことに消極的であったのかということを、ここで言及する余地はない。しかし、多くの智山派教師が都市型発想に対し抱く反応を、敏感に感じ取つていたという推測は、行き過ぎたものだろうか。

さて、「つくしあい」では、「家の宗旨から個の宗教へ」という目標が掲げられていた。これまでに真言宗智山派が五年毎に実施している総合調査、特に平成二年度実施調査では、智山派檀信徒の実態と、その寺檀関係に着目している。そして、つくしあいが推進された二十五年間で、智山派檀信徒個々人に宗教的信仰が根づいたという成果を、この調査データから読み取ることは難しい。むしろ、平成二年度の檀信徒意識調査では、人質ならぬ“墓質（はかじ）”という実態が、寺檀関係において分析されている。つまり、檀信徒は菩提寺に対して、「信仰のよりどころ」という存在と見ていているよりも、「先祖代々の墓がある」存在としてとらえているほうが、圧倒的なのである。つまり、型にはまつた教化活動をおこなつても、おこなわなくても、現状の智山派の寺檀関係にさしたる影響は及ぼさないのである。智山派の寺院は、檀信徒から、「宗教的信仰」よりも「お墓」を求められていることになる。こうした分析結果から言えることは、“つくしあい”的アキレス腱は、寺檀関係と寺院の経済格差の問題であり、この課題を克服する方策を具体的に提示して、改善に取り組まなければ、宗団教化の推進・展開は、幻想以外の何物にも進展しないということになる。

宗団教化として、寺院にあれこれと教化活動を押しつけるのであれば、教化活動をおこなう経済的・時間的余裕を持てない寺院にとっては、非現実的な教化運動となつてしまふ。さらに、つくしあい運動は、結果的には寺院の教化活動を網羅的に、あれもこれも提示し過ぎたことが指摘できる。智山派の現在の寺檀関係や寺院の格差、地域性を踏まえた時には、これまでのような宗団教化が妥当で、有効であるかどうかは、はなはだ疑問である。むしろ、これま

で言われてきたような「現場のニーズ」や「即効性ある教化活動」というキーワードが、何の根拠も無いということを認識するべきである。

## 二、宗団教化が果たすべき役割

それでは、宗団が主体となる教化とは、何をおこなうことになるのか。この答えと、答えに対する具体的な取り組みは、おのずと明らかになつてくるだろう。宗団教化とは、一にも二にも、人材の養成、つまり、子弟教育と教師研修の充実によつてもたらされるのである。智山派における寺院を取り巻く環境は、地域性を含めて多種多様と言えるだろう。こうした寺院事情に対して、一律の教化活動の実行を望むことは、困難というより、無理なのである。その理由として、次の点が挙げられる。

一、それぞれの地域において、寺院のおかれている状況（地域性・習慣等）が余りにも違い過ぎる。

一、寺院の教化活動を支える経済的基盤に大きな隔たりがある。

一、経済的基盤が脆弱な寺院は、住職・教師が兼職を余儀なくされため、教化活動に主体的に取り組めない状況となる。このため、過疎地域寺院や兼務寺院では、檀信徒に対する教化活動が希薄とならざるを得ない。

こうした真言宗智山派の現実・実態を十分に認識した上で、智山派の宗団教化的障害となつてゐる問題・課題を克服しない限り、宗団レヴェルにおけるどんな教化運動も、ほとんど無意味なものとなることを強く指摘したい。この問題に対する具体的な取り組みは、智山派の行政面における宗団施策の根幹をなすものであり、寺院とそこに居住する住職・教師が、檀信徒に対して教化活動を実行する時には、どんなことよりも重要となるのである。こうした点が改善されなければ、智山派の宗団教化に展望を望むことは、万が一もあり得ないと断言できる。その一方で、行政

## 教化宗団真言宗智山派における宗団教化の可能性

面の取り組みが有効に機能するなら、宗団教化の具体的な展開が現実のものとなる可能性が開かることになる。こうした現実から、はるか遠く離れたところで、一部の経済的に恵まれた住職・教師が宗団教化のことを考え、議論を重ね、宗団教化を提倡したとしても、多くの声なき声を発している住職・教師は耳を傾けることはない。そして、これまでと同じように、現実を直視しない、たてまえとうわべだけに彩られ、幻想にまみれた宗団教化に、無益な経費と労力がつぎ込まれてゆくのである。

それでは、こうした智山派の大きく分厚い現実の前に、どのような宗団教化が、有効な処方箋をもたらすことになるのだろうか。まず第一に、宗団教化とは、行政面の取り組みによるところが、ほとんどであるということを考えなければならない。教化推進は、行政サイドがどれだけ現実を直視して、有効な対応策を講じられるかということによるところが大きい。どんなスローガンを掲げても、看板を作つて寺院の門前に打ち立てる、そうした教化推進の営みは砂上の楼閣、幻想を永遠に追い求め続けることになるのは確かであろう。これから教化推進の展開は、これまでの幻想から目を覚ますことからすべて始まるのである。行政が総力を結集して、智山派の課題を克服するための取り組みを主体的に施行しない限り、宗団教化は幻想のまま、何も変わることはないのである。

二つ目に考えなければならないことは、行政と末寺のコミュニケーションが具体的にはかられることである。しかし、このことは、行政サイドの現状ばかりを批判しても仕方がない。まず、寺院住職・教師レヴェルの議論が活発におこなわれ、われわれが何を望んでいるのかを明らかにたちとする必要があるし、宗団の行政面の教化施策に対して、意見や考えをまとめための取り組みを、われわれ自身がひとりひとり考えなければならぬ。基本となる教化理念を参考として、それぞれの寺院において、実際に檀信徒と接する住職・教師が、その寺檀関係に適した教化活動を、ひとつひとつ積み上げることが、いま、われわれ自身に課せられている。そして、檀信徒に対

して、自分の言葉で語りかけ、積極的にかかわろうとする住職・教師を養成することが、宗団教化の根幹となるべきではないだろうか。更には、人材養成を充実させるための教育・研修制度の抜本的改革と同時に、指導者の養成・確保に早急に取り掛からなければ、宗団は、本来、果たすべき役割を放棄することになる。これまでの宗団教化の発想から、一時も早く解き放たれて、何よりも大切な責務をしっかりとやり遂げることが、教化宗団真言宗智山派のあるべき姿と言えるだろう。

### 三、これから宗団教化として考えられる展望

それでは、これまでにも、智山派において最も大切な課題と言われる教育・研修制度の抜本的改革として、何が具体的に考えられるのだろうか。このことを考える時、「子弟（後継者）教育」と「教師研修」、さらには、「宗団教化態勢」の三つを関連づけて考えなければならないことを指摘したい。つまり、子弟教育から僧階六級まで、また、住職資格とそれ以降の研修システム、及びカリキュラムが総合的に運動しなければ、これからの時代に、社会一般や檀信徒に適応して宗教活動・教化活動を実践できる教師の養成は難しいと言わざるを得ない。そして、真言宗智山派の教育・教化態勢の基本的な考え方を、次の二点、八項目に整理しておきたい。

- 一、教化宗団がこれから取り組むべき宗団教化
  - a、人材養成、マン・パワーの蓄積……教師を教化する
  - b、宗派内外における情報・資料の収集・ファイリング・情報提供・情報発信
  - c、寺院の宗教活動を維持するための支援
  - d、社会に対する奉仕・救済活動の充実

## 教化宗団真言宗智山派における宗団教化の可能性

二、子弟教育・教師研修・指導者養成の具体策……教学・事相・教化のリンク

a、研究機関の整備・充実「基礎研究中心」

b、教育・研修制度の抜本的改革……研究・教育機関の制度上の位置づけ

c、情報センターの設置（図書館機能／企画・調査・広報機能／出版機能）

d、地区教化研究会の展開—地区教化センターの設置—

寺院の子弟が教育を受ける時に、現状のカリキュラムが、現場である寺院におけるさまざまな課題や、住職・教師が直面するありとあらゆる問題に正面から応え、取り組める内容とは言い難い。つまり、現在の寺院において、住職・教師に立ちふさがる問題や悩みを想定し、現在の状況に対応することを前提とした教育・研修のカリキュラム編成がおこなわれないまま、今日に至っていることは紛れもない現実なのである。宗団がおこなう教化推進とは、そして、現場のニーズに応える教化推進施策とは、一にも二にも、教育・研修制度における、発想を新たにした上での抜本的改革であり、子弟教育と教師研修が連動し、教学・事相・教化が有機的に絡み合ったカリキュラムの整備である。

檀信徒と直接向き合い、教化活動を自力で実行できる、教化を委ねられる人材（住職・教師）を養成することが、何にも優る、宗団が主体となる教化なのである。先を見つめ、すべてを視野に入れた観点から、教化態勢をひとつひとつ具体的に積み重ね、構築してゆく営みによって、二十年・三十年後に確かな成果をもたらすことが、宗団教化の本来のあり方となるべきではないだろうか。

宗団が主体となる教化とは、具体性のある教育・研修の充実と、その成果となる人材養成、そして、その人材を養成するためには欠かすことのできない指導者の養成と確保である。また、真言宗智山派の実情を鑑みれば、経済的な

理由から独自の教化活動をおこなうことがままならない寺院に対して、その寺院の実情を踏まえた、宗団によるさまざま側面からの支援を惜しみなく実行することが何よりも大切なである。そこには、後継者養成という問題も含まれるし、過疎化地域対策も、最も差し迫った切実な問題である。また、檀信徒用の施本、教師をはじめとする寺族の研修資料を作成・提供することも宗団教化の一部分である。

教化活動をおこなうことに充分余裕のある寺院住職・教師に樂をさせることが、宗団教化ではない。宗団が発行したものをおこなうことは、宗団教化を推進させることではなく、むしろ、宗団教化を退行させ、墮落・崩壊への道を限りなく拓げるものである。宗団教化を崩壊に導かないためにも、寺院という最前線において、智山派の基本方針となる教化理念を踏まえながら、それぞれの寺檀関係に適した教化活動を模索し、教師自身の言葉と行為による手作りの檀信徒教化を実行できる僧侶を育てること、その僧侶が能力をいかんなく發揮できる環境（寺院の経済的基盤等）を整えることが、宗団を主体とする教化の最大にして、優先される目的である。

平成五年度より宗立大正大学の改組が実行されたことにより、大正大学において、真言宗智山派の子弟教育及び、指導者の養成を十全におこなう環境を維持・展開することは、非常に難しく、危機的状況を迎えていた。もう、すぐ近い将来に、本宗の後継者育成問題は、深刻な事態へと追い込まれることになる。また、本宗の研究・教育機関となるべき智山伝法院も、未だ智山派の教育制度上に組み込まれていない。そして、智山勸学会の活動も、現状維持もおぼつかない状況を露呈している。子弟教育と教師研修、そのために必要となる指導者の養成と研究分野の推進、そして、智山派の教化態勢の構築が、それぞれに関連づけられた中から、智山派の教化を担う人材を養成しなければならない。また、教師・住職が生涯にわたる研修に、主体的に取り組めるシステムを確立する必要がある。にもかかわらず、現在の真言宗智山派は、あらゆる人材養成のために何も具体的な対策を講じていないのである。

そして、すでに述べたように、真言宗智山派、いわゆる宗団が、全国の寺院に望まれて いることは、一律の、金太郎飴のような布教・教化方針を押しつけることではない。それよりも、寺院住職・教師が宗団に望むことは、後継者育成・子弟教育と、研修機会の均等、そして、寺院住職・教師が自身にとって必要な情報・資料が、好きな時に好きなだけ手に入れられ、交換できる環境（ネットワーク）なのである。例えはそれが、寺だよりや掲示伝道、法話のために必要となる資料とか、地方・地域ではなかなか手入れに入りにくい情報、研修会やシンポジウムでの講師の講演録とか、さまざまな内容を宗団の機関（センター）が情報・資料を収集・整理して、寺院に供給できるシステムが、これから宗団教化として重要なになってくるはずである。これまでに言わってきた「教化センター待望論」は、もはや、「宗団教化」という幻想にまみれ、色あせて いる。何故なら、他の既成教団の教化運動が、押しなべて岐路に立たされ、停滞している現状を知れば知るほど、宗団教化のあるべき姿は、見直されなければならないことは明白である。檀信徒と宗教的感動を分かち合える教師を養成し、寺院の宗教活動・教化活動を支えるために何をなすべきか。この課題と責務を果たすことが、住職・教師が期待する、これらの宗団教化なのではないだろうか。

#### 四、智山派宗団教化の問題点・課題を克服する教化態勢の構築

先に提案した教育・研修制度の抜本的改革の具体的な内容については、ここで触れる余裕が許されないので、別の機会にあらためたい。また、平成六年度に、真言宗智山派制度調査委員会の教育小委員会より、教育制度改革の中間報告が示されているので、この中間報告の内容も検討する必要があるだろう。その一方で、現実をそのままに語るのなら、ここに提案する教育・研修制度改革の構想は、二～三年のうちに実現するような性質のものではないことも事実である。ただし、いま現在に可能と思われることに、躊躇することなく取り掛かる必要がある。そして、その可能

と思われる構想を次のとおり提案したい。

一、教育・研修体制と教化体制を密接に連関させる。

一、教区講習会・教化推進会議等の統廃合を具体的に展開する。

一、寺院住職・教師の活動を支援するために、また、地域性に対応するために、地区単位の教化機関（地区センター）を設置する。

一、宗団教化は、「教育・研修」「情報収集発信」「寺院への支援」を柱とする。

この構想を具体的に現実のものとするための智山派の教化態勢として、宗団・地区・寺院の役割を、明確に区分する。

- 一、宗団……①宗内弱者を支援する。  
②指導者を含む人材を養成する。  
③情報・資料の収集・発信をおこなう。  
④社会問題への対応をおこなう。
- 一、地区……①地域性に適応する寺院活動を支援する。  
②教師（寺族・檀信徒）の生涯研修に対応する。  
③地区的核づくり（人づくり）をおこない、寺院活動の活性化を支援する。  
一、寺院……①檀信徒とコミュニケーションをはかる。  
②檀信徒の信仰心を育成する。  
③地域における社会活動に積極的に取り組む。

こうした構想を実現するための智山派の教化態勢として、具体的な組織論を提示したい。なお、この組織論には、現在、興隆された別院真福寺（宗務出張所）を、宗団の教学・事相・教化が総合的に展開・推進される拠点として位置づけることが前提となる。

まず、宗団の公的機関として、智山講伝所・智山伝法院、そして、情報センターを設置し、制度上の位置づけをおこなう。智山講伝所は、法流の厳密な伝承を保持するための機関であり、智山伝法院は、教学・事相・教化を連関させ、多角的な視点から、仏教・密教を総合的に研究する機関であることは言うまでもない。そして、新しく情報センターを設置するべきである。この情報センターとは、社会のあらゆる事象を網羅して調査し、情報・資料を収集・分類した上で、宗門人が必要とするニュース・ソースを的確に提供する機関である。これから将来に、智山派が教義の維持・展開と教化推進に真剣、かつ切実に取り組むのなら、こうした明確な役割分担によって責務を担った公的機関が、機動性を発揮して有効にかかわりあうことが何よりも必要となろう。そして、これらの公的機関は、智山派の教育・研修制度上に明確に位置づけ、智山派教育・研修のあらゆる場面で、その重責を果たさなければならない。こうした教育・研修制度の抜本的改革も、智山派教化態勢構築のひとつのステップとなるのである。

さて、情報化社会と言われる現在から未来への社会状況の中で、現場の最前線で教化活動に取り組む住職・教師にとって、情報センターが果たす役割は、はかり知れないものがある。また、情報センターは、社会事象の調査・分析だけでなく、教化活動の目的対象となる智山派檀信徒の実像、つまり、檀信徒が何を考え、何を希求しているのかを徹底的に見つめ、さらには、智山派のいまだ閉ざされた実態にメスを入れる役割を担うことになる。情報センターの役割としては、具体的に次のようなことが考えられる。

一、真言宗智山派に關係する者（宗門人）に必要と思われる情報・資料の収集を計画的におこなう。そして、收

集された情報・資料は、分類・ファイリングをおこない、宗門人の利便に即する。

一、本宗（総本山智積院を含む）が所蔵する書物・資料を集中し、マイクロ化、コンピューター管理をおこない、他の研究機関・図書館との連携をはかる。

一、全国各地における教化センター（地区教化研究会）とのコンピューター・ネットワークを確立して、情報・資料を供給する。

一、本宗関係出版物の編集・出版を統括し、情報発信の拠点として、本宗の研究・研修活動の成果を檀信徒・社会一般に発表する。

情報センターは、現在、一部地域で実施されている地区教化研究会が、全国規模で展開し、全国各地に教化センターが設置される場合に、地区教化センターの活動をサポートすることになる。各地区的教化センターと連係して、情報センターが収集した情報・資料を全国津々浦々まで、各寺院に供給できる態勢の構築は、智山派が21世紀に向けてアクティヴに教化推進を展開してゆくために、必要、かつ有効なヴィジョンであると期待している。そして、全国各地と中央（宗務庁）を結ぶホットラインが確保され、地区教化研究会を通じて、教師ひとりひとりの生の声がかたちづくられていく時、教化宗団真言宗智山派としての新しい姿が構築される第一歩を踏み出すことになる。

## Eピローグ

これまでに述べたように、ひとつの機関なり組織を設置して、ある方法論を寺院に強いるような運動を、一方的に展開する時代は終わつたのである。「つくしあい」が提倡された四半世紀前の「教化センター」を中心とする教化推進は、もはや、振り返りようのない過去の発想と言えるくらい時代は流れてしまつていて。それにもまして、本宗教

師の大多数が興味を示さない「つくしあい」の存在意義は、いまや、どのように考へても説得力に乏しいのではないだろうか。もとより、智山派の多くが興味を示す、切実さを実感するテーマを探し出し、堀り起こさない限り、智山派の宗団教化は、馴れ合いと形骸化の中に埋没してしまうという実際をよく見つめるべきである。

いま、現状に疑問と問題意識を抱き、現場で現実にあえぐ住職・教師の意欲を萎えさせるばかりでかまわないのだろうか。こうした教師の意見や考えを結集し、彼らが渴望しているものに敏感に対応し、迅速かつ簡潔に提供するところが、宗団教化の何よりすべてではないのだろうか。全国の寺院に意欲をあふれさせ、宗教活動に主体的に取り組もうとする住職・教師を養成することが、宗団教化の本質である。そして、われわれ一人一人が、寺院を拠点として活動しやすい環境を、宗団がどのようにパックアップできるのか、その可能性を模索すること、特に、生きた情報や刺激をいつでも供給し続けるための用意を怠らない営みが、宗団がおこなう教化推進の最も有効な施策である。そして、その構想を現実にするものが情報センターである。

住職・教師の活動意欲を支えるためには、地区教化研究会の展開が、現在の教化態勢構築の唯一の具体策である。

この地区教化研究会を足掛かりに、地区教化センターが各地区において主体的に組織される時、情報センターと地区教化センターとのネットワークが可能となり、智山派の教化態勢の構築がかたちづくられることになる。現在、このヴィジョン以外に、智山派の宗団教化の将来的展望を、具体的な可能性として導くものは見当らないし、他に別のカシフル剤が用意される兆しもない。そして、このネットワーク構想の歩みは、北海道や宮城において、もうすでに始まっている。あとは、この歩みを、われわれ教師の意欲と行動によつて拡げてゆくだけである。